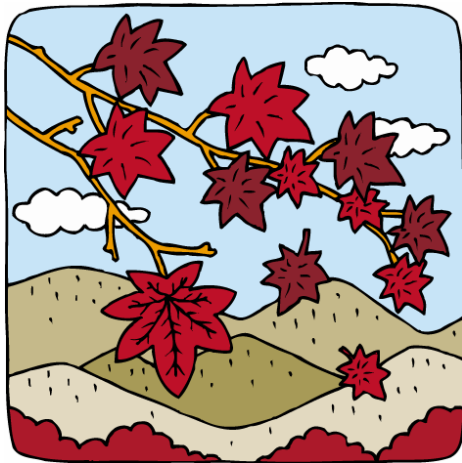




なかしん

# 景況レポート



2011年 秋  
中兵庫信用金庫

No.107

経営企画部

# 第 107 回 なかしん中小企業景気動向調査

(平成 23 年 9 月)

当金庫では、四半期ごとに景気の状態を知る一助として、お取引先のご協力により景気動向調査を実施しております。以下は、平成 23 年 9 月を調査時点とする平成 23 年度第 2 四半期(平成 23 年 7 月～9 月)実績(9 月は予想)、及び平成 23 年度第 3 四半期(平成 23 年 10 月～12 月)見通しについての調査結果です。

経営者の方々をはじめ、関係皆さまのご参考になれば幸いです。

調査時点	平成 23 年 9 月
調査対象	中兵庫信用金庫お取引先 [別表 1]
調査方法	聞き取り法
依頼先数	426 先
有効回答数	418 先 (回答率 98.1%)
その他	この調査における景気判断の基準として、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index, 略して DI、拡散指数という)による方法を採用しています。 これは、生産・販売・在庫・収益等について前期に比較して、(A)増加 (あるいは「上昇」)(B)変わらず、(C)減少(あるいは「下降」)のいずれかに回答していただき、この(A)(B)(C)の回答割合(%)のうち(A)から(C)を差し引いた値(DI)を時系列的に観察することによって景況をみる方法です。

[別表 1] 業種別構成

業種	依頼数	回答数
製造業	106	106
卸売業	39	36
小売業	108	106
サービス業	62	60
建設業	78	78
不動産業	33	32
合計	426	418

[調査地域]

丹波市・篠山市・三田市  
西脇市・多可郡・加東市  
三木市・小野市  
神戸市北区・西宮市北部  
福知山市

# 1. 今期景況の実績について

## 1. 総合的景況判断

平成 23 年 9 月期業況判断指数

項目 分類	H23年6月期	H23年9月期	- 増減	H23年12月期 予想
製造業	38.7	19.8	18.9	11.3
非製造業	37.1	34.5	2.6	33.0
全業種	37.5	30.7	6.8	27.5

### ○前回調査比

今期（平成 23 年 7～9 月期）の景況をみると、業況 D I は製造業で 18.9 増加し、非製造業でも 2.6 増加した。

全体では 6.8 増加した。

業種別では卸売業で 10.9 悪化した。

しかし、製造業で 18.9 、小売業で 2.4 、建設業で 4.5 、不動産業で 18.7 改善した。サービス業は変化なかった

次期については、製造業で 8.6 、卸売業で 16.2 、小売業で 5.4 、サービス業で 8.1 の増加予想であるが、建設業で 10.7 、不動産業で 11.8 の減少予想である。

全体では 3.2 増加し 27.5 と改善の見通しである。

(9 ページ参照)

### ○前年同期比

前年同期比では全体で 5.2 増加している。

業種別でみると、製造業 11.6 、建設業 14.8 、不動産業で 24.3 増加しているが、卸売業で 10.0 、小売業で 5.4 、サービス業で 1.7 減少している。

(9 ページ参照)

## 業種別業況判断

### 製造業

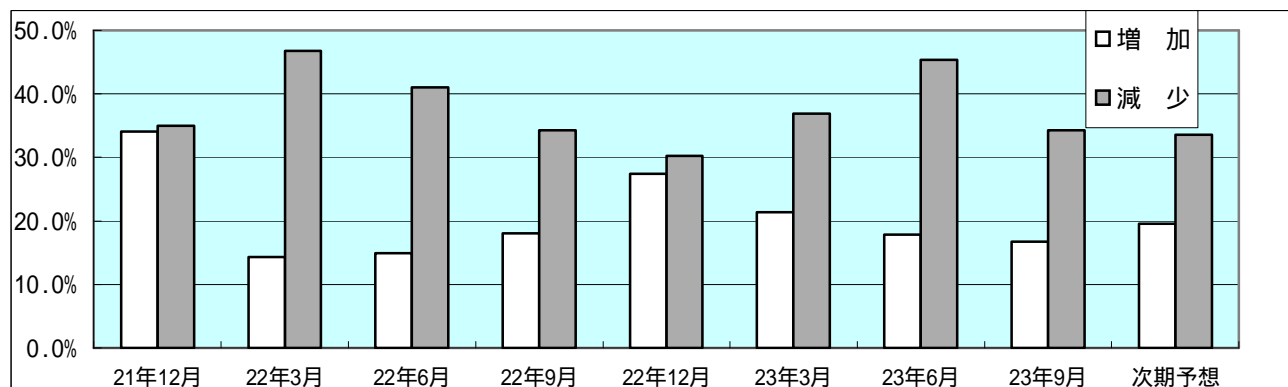
業況DIは前回調査より18.9 増加し 19.8となる。生産販売は9.8 増加しDIは 17.6、収益DIも11.8 増加し 23.1となり、業況、生産販売、収益ともに改善した。

次期予想では、業況DIは8.6 増加して 11.3、生産販売DIも3.5 増加し14.0、収益DIも7.4 増加し 15.7といずれも改善の見通しとなっている。

(9・10・11・18 ページ参照)

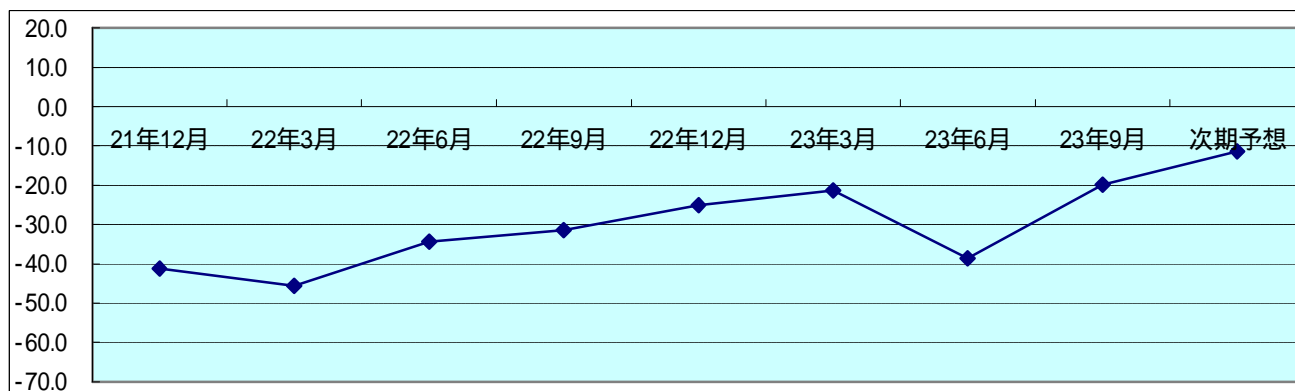
### 売上額増減企業数の推移

	21年12月	22年3月	22年6月	22年9月	22年12月	23年3月	23年6月	23年9月	次期予想
増加	34.0%	14.3%	15.0%	18.1%	27.4%	21.4%	17.9%	16.7%	19.6%
減少	35.0%	46.7%	41.0%	34.3%	30.2%	36.9%	45.3%	34.3%	33.6%



### 業況DIの推移

21年12月	22年3月	22年6月	22年9月	22年12月	23年3月	23年6月	23年9月	次期予想
41.2	45.7	34.4	31.4	25.0	21.3	38.7	19.8	11.3



## 卸売業

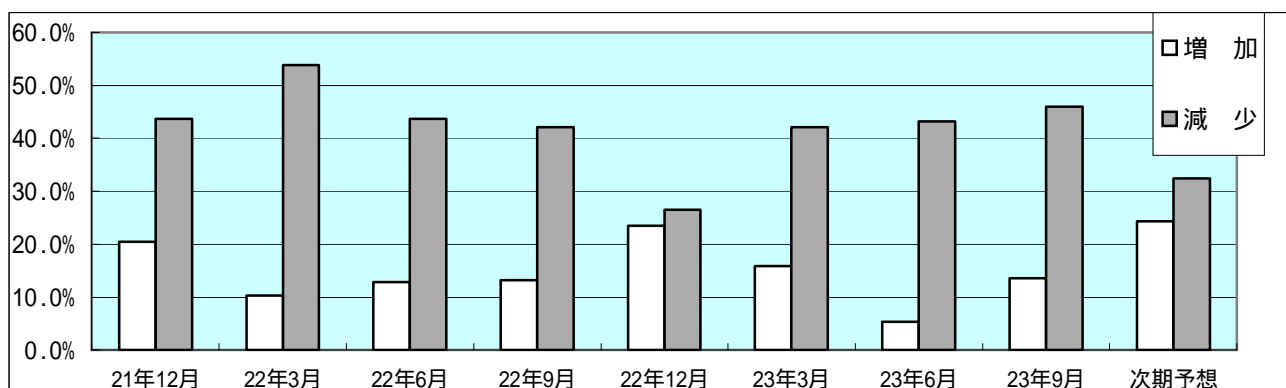
業況DIは前回調査より10.9 減少し 43.3となる。生産販売DIは5.4 増加し 32.4、収益DIは13.6 減少し 48.7となり、生産販売は改善したが、業況と収益は悪化した。

次期については、業況は16.2 増加し 27.0、生産販売は24.3 増加し 8.1、収益も29.7 増加の 18.9と共に改善の見通しとなっている。

(9・10・11・18 ページ参照)

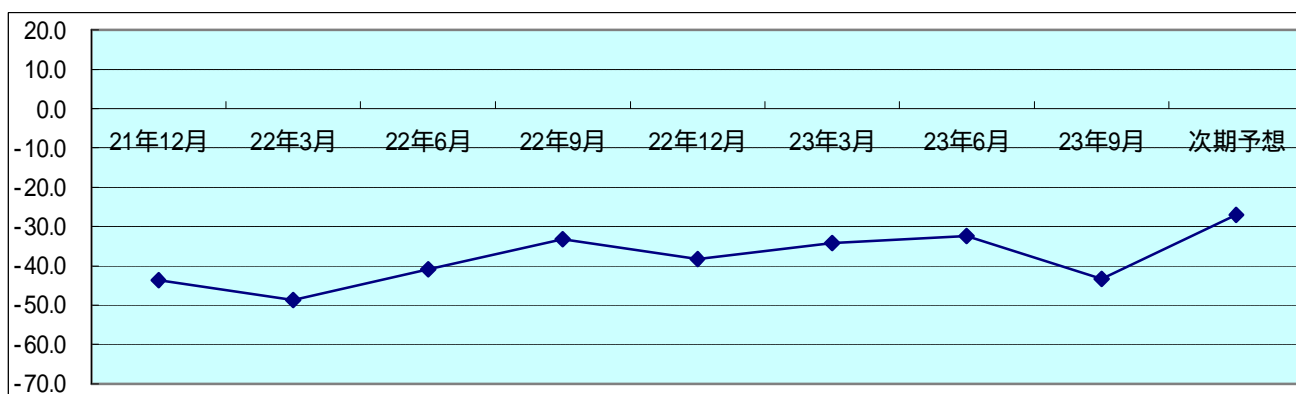
### 売上額増減企業数の推移

	21年12月	22年3月	22年6月	22年9月	22年12月	23年3月	23年6月	23年9月	次期予想
増加	20.5%	10.3%	12.8%	13.2%	23.5%	15.8%	5.4%	13.5%	24.3%
減少	43.6%	53.8%	43.6%	42.1%	26.5%	42.1%	43.2%	45.9%	32.4%



### 業況DIの推移

21年12月	22年3月	22年6月	22年9月	22年12月	23年3月	23年6月	23年9月	次期予想
43.6	48.7	41.0	33.3	38.2	34.2	32.4	43.3	27.0



## 小売業

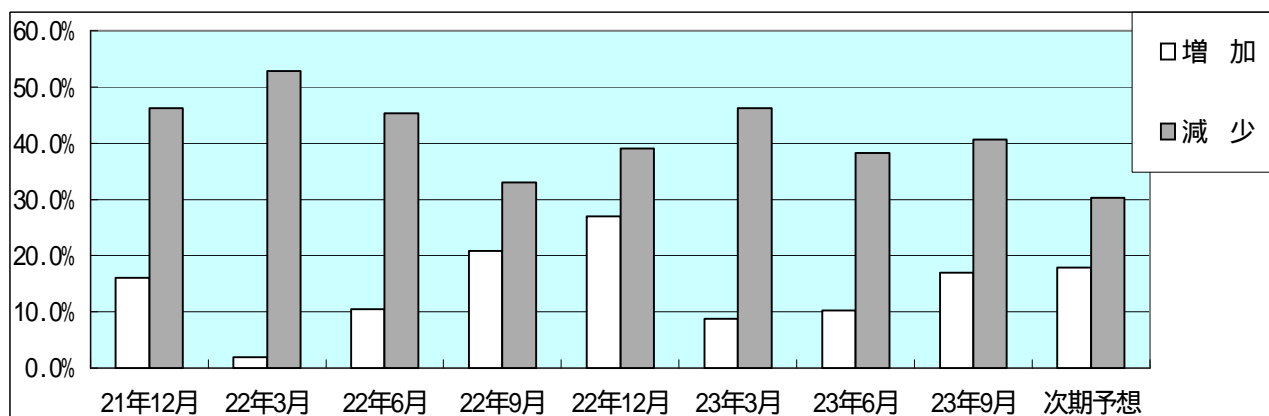
業況DIは前回調査より2.4 増加し 40.6となった。売上DIは4.4 増加し 23.6、収益DIも9.2 増加し 23.6となり、業況、売上、収益ともに前回調査から改善した。

次期予想では、業況DIは5.4 増加し 35.2、売上DIは11.3 増加し 12.3、収益DIも12.3 増加の 11.3といずれも改善の見通しとなっている。

(9・10・11・18. ページ参照)

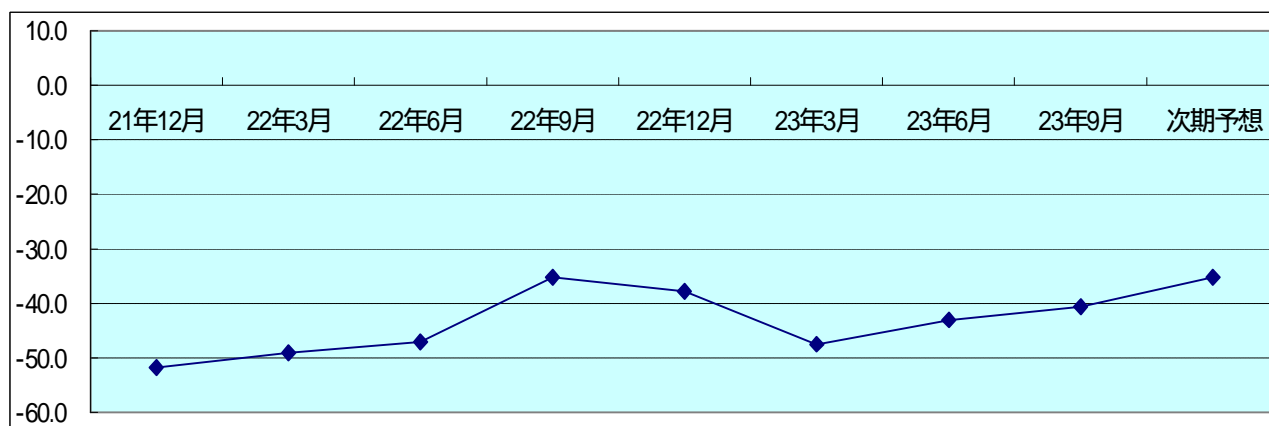
売上額増減企業数の推移

	21年12月	22年3月	22年6月	22年9月	22年12月	23年3月	23年6月	23年9月	次期予想
増加	16.0%	1.9%	10.4%	20.8%	27.0%	8.7%	10.3%	17.0%	17.9%
減少	46.2%	52.8%	45.3%	33.0%	39.0%	46.2%	38.3%	40.6%	30.2%



業況DIの推移

21年12月	22年3月	22年6月	22年9月	22年12月	23年3月	23年6月	23年9月	次期予想
51.8	49.1	47.1	35.2	37.8	47.5	43.0	40.6	35.2



## サービス業

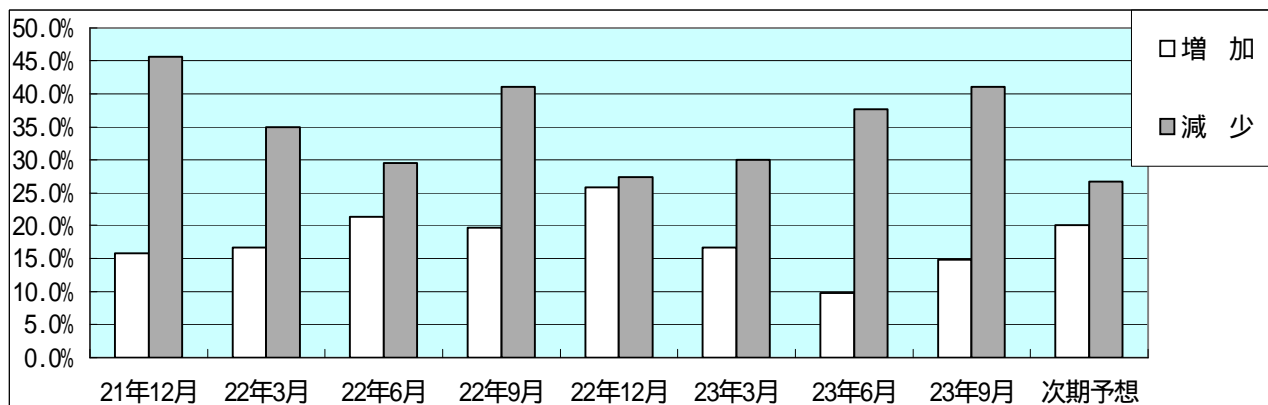
業況DIは変化なく 34.4。売上DIは1.7 増加し 26.2、収益DIも3.3 増加し 27.9 と改善した。

次期予想は、業況DIで8.1 増加の 26.3、売上DIは19.5 増加の 6.7、収益DIも21.2 増加し 6.7といずれも改善の見通しとなっている。

(9・10・11・18 ページ参照)

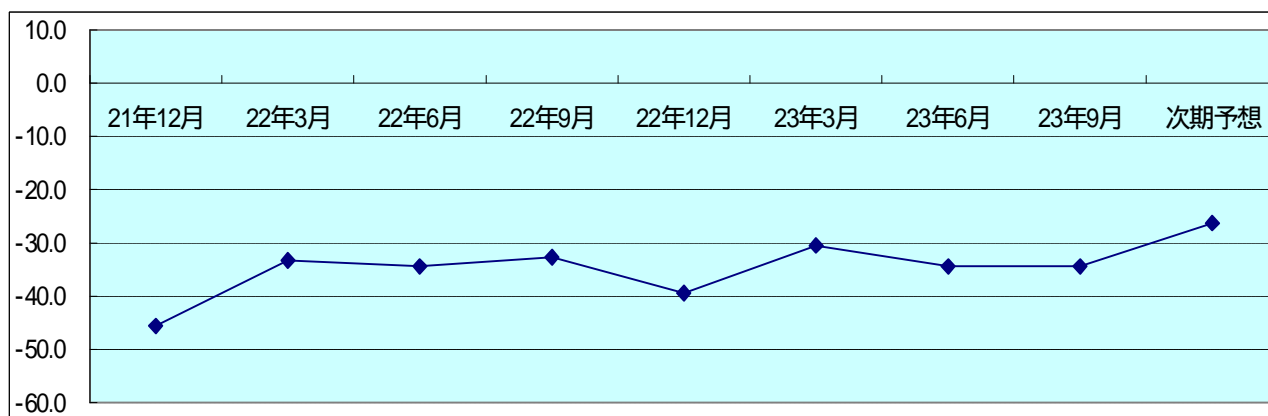
売上額増減企業数の推移

	21年12月	22年3月	22年6月	22年9月	22年12月	23年3月	23年6月	23年9月	次期予想
増加	15.8%	16.7%	21.3%	19.7%	25.8%	16.7%	9.8%	14.8%	20.0%
減少	45.6%	35.0%	29.5%	41.0%	27.4%	30.0%	37.7%	41.0%	26.7%



業況DIの推移

21年12月	22年3月	22年6月	22年9月	22年12月	23年3月	23年6月	23年9月	次期予想
45.6	33.3	34.4	32.7	39.4	30.5	34.4	34.4	26.3



## 建設業

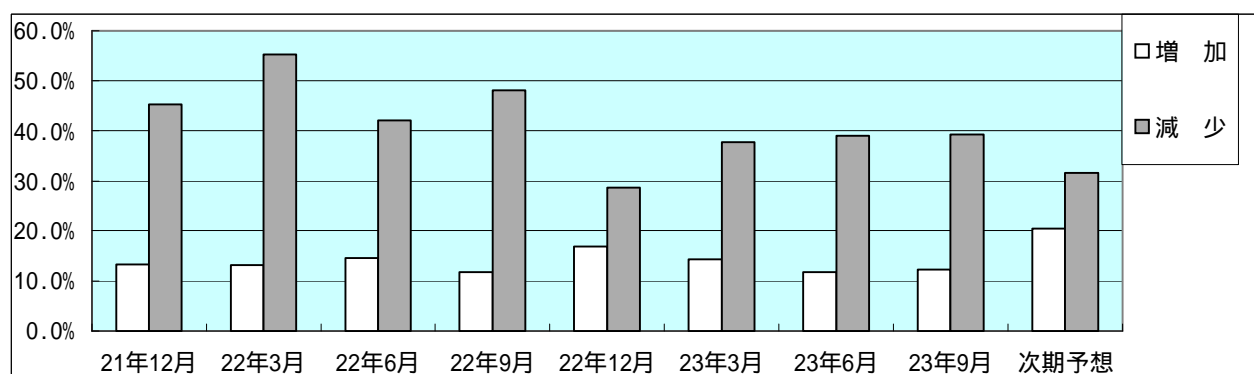
業況DIは前回調査より4.5 増加し 29.3、売上DIは0.3 増加し 27.0、収益DIも6.7 減少の 29.7となり改善した。

次期予想は、業況DIは10.7 減少の 40.0 と悪化予想であるが、売上DIは16.0 増加の 11.0、収益DIも10.5 増加の 19.2 と改善の見通しとなっている。

(9・10・11・18ページ参照)

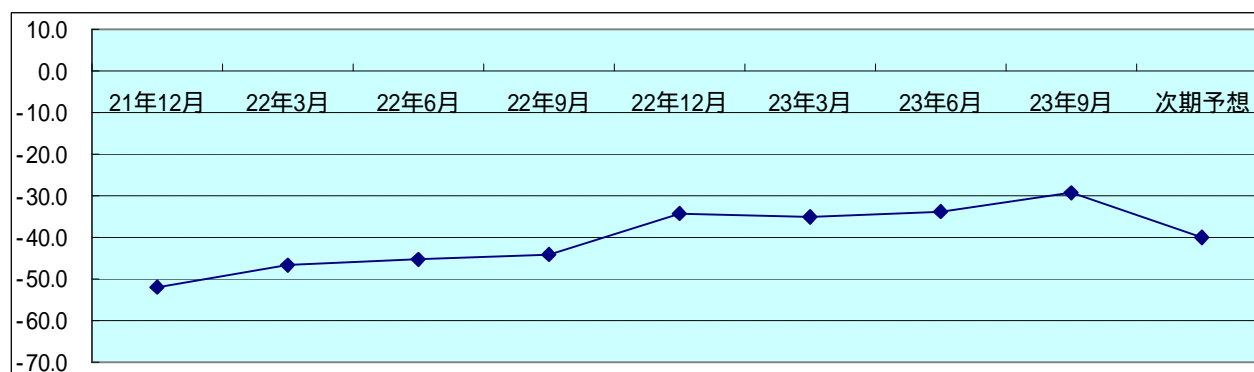
### 売上額増減企業数の推移

	21年12月	22年3月	22年6月	22年9月	22年12月	23年3月	23年6月	23年9月	次期予想
増加	13.3%	13.2%	14.5%	11.7%	16.9%	14.3%	11.7%	12.2%	20.5%
減少	45.3%	55.3%	42.1%	48.1%	28.6%	37.7%	39.0%	39.2%	31.5%



### 業況DIの推移

21年12月	22年3月	22年6月	22年9月	22年12月	23年3月	23年6月	23年9月	次期予想
52.0	46.7	45.3	44.1	34.2	35.1	33.8	29.3	40.0



## 不動産業

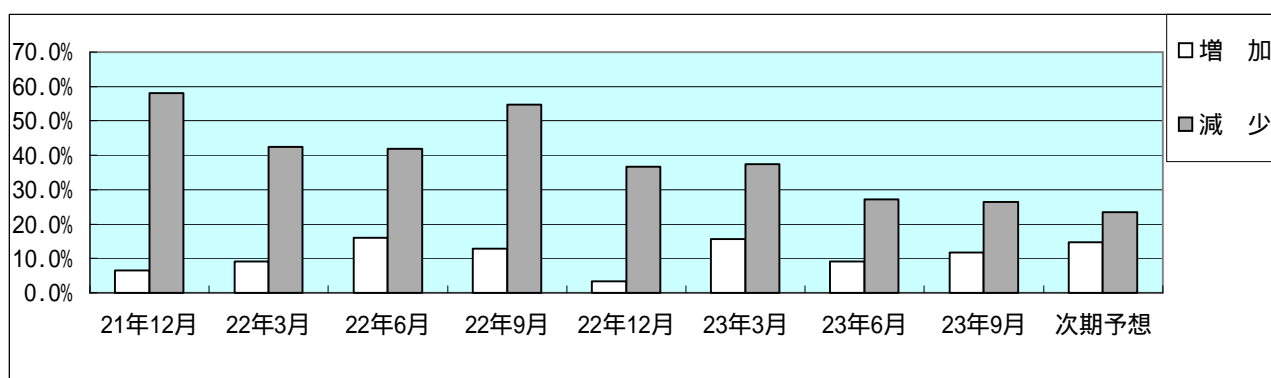
業況DIは18.7 増加し 17.7、売上DIも3.5 増加し 14.7、収益DIも6.6 増加し 17.6といずれも改善した。

次期予想は、業況DIは11.8 減少し 29.4、収益DIも0.1 減少し 17.7と悪化見通しだが、生産DIは5.8 増加の 8.8と改善の見通しとなっている。

(9・10・11・18ページ参照)

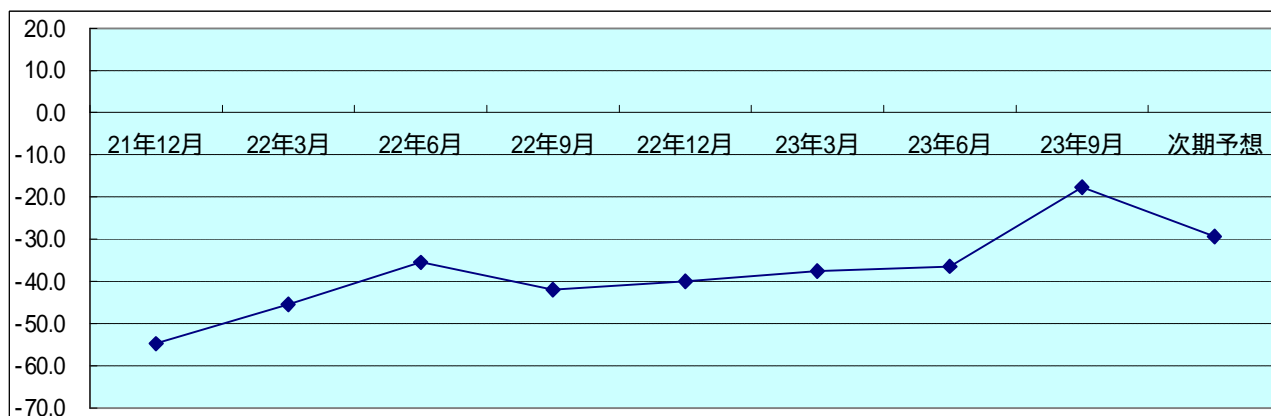
### 売上額増減企業数の推移

	21年12月	22年3月	22年6月	22年9月	22年12月	23年3月	23年6月	23年9月	次期予想
増加	6.5%	9.1%	16.1%	12.9%	3.3%	15.6%	9.1%	11.8%	14.7%
減少	58.1%	42.4%	41.9%	54.8%	36.7%	37.5%	27.3%	26.5%	23.5%



### 業況DIの推移

21年12月	22年3月	22年6月	22年9月	22年12月	23年3月	23年6月	23年9月	次期予想
54.8	45.5	35.5	42.0	40.0	37.5	36.4	17.7	29.4





## 2. 生産・販売状況

生産・販売状況は前回に比べ「増加した」とする企業は 3.1 増加、「減少した」とする企業が 1.6 減少した。全体で D I は 4.7 増加し 23.1 と改善した。

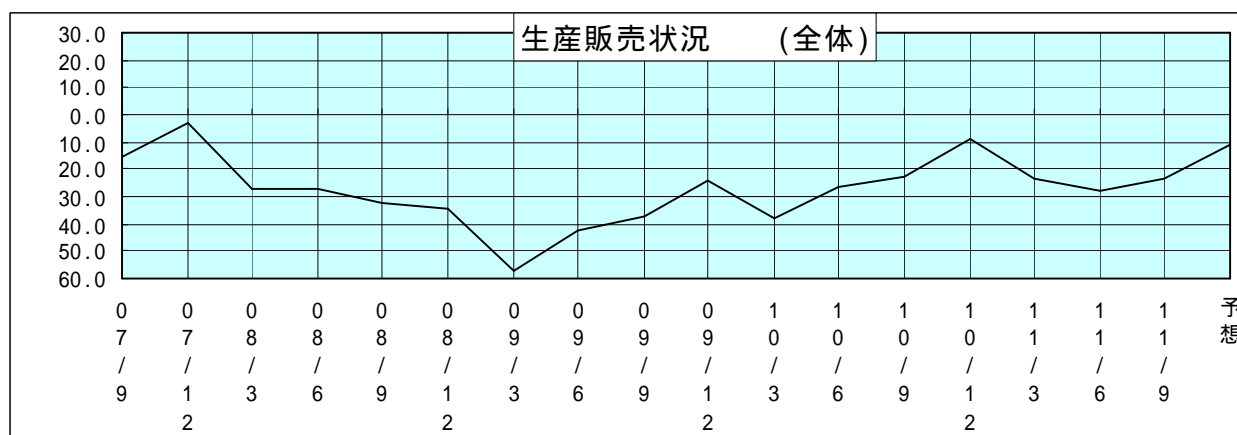
次回予想 D I は、全体で 12.0 増加し 11.1 と改善の見込みである。

### 生産・販売状況の推移

調査時点	変動	増加 A	変わらず B	減少 C	D I (A - C)
平成22年	7～9月	17.0	43.3	39.7	22.7
平成22年	10～12月	23.0	45.2	31.8	8.8
平成23年	1～3月	15.2	45.9	38.9	23.7
平成23年	4～6月	11.9	48.4	39.7	27.8
平成23年	7～9月	15.0	46.9	38.1	23.1
見通し	10～12月	19.4	50.1	30.5	11.1

### 業種別生産・販売状況(平成23年7月～9月)

業種	変動	増加 A	変わらず B	減少 C	D I (A - C)	前回調査 D I	次回予想 D I
製造業		16.7	49.0	34.3	17.6	27.4	14.0
卸売業		13.5	40.6	45.9	32.4	37.8	8.1
小売業		17.0	42.4	40.6	23.6	28.0	12.3
サービス業		14.8	44.2	41.0	26.2	27.9	6.7
建設業		12.2	48.6	39.2	27.0	27.3	11.0
不動産業		11.8	61.7	26.5	14.7	18.2	8.8
全体		15.0	46.9	38.1	23.1	27.8	11.1



### 3. 収益状況

前回に比べ、収益が「増加した」とする企業が 3.6 増加、「減少した」とする企業が 2.8 減少し、D I は 6.4 改善し 26.9 となった。

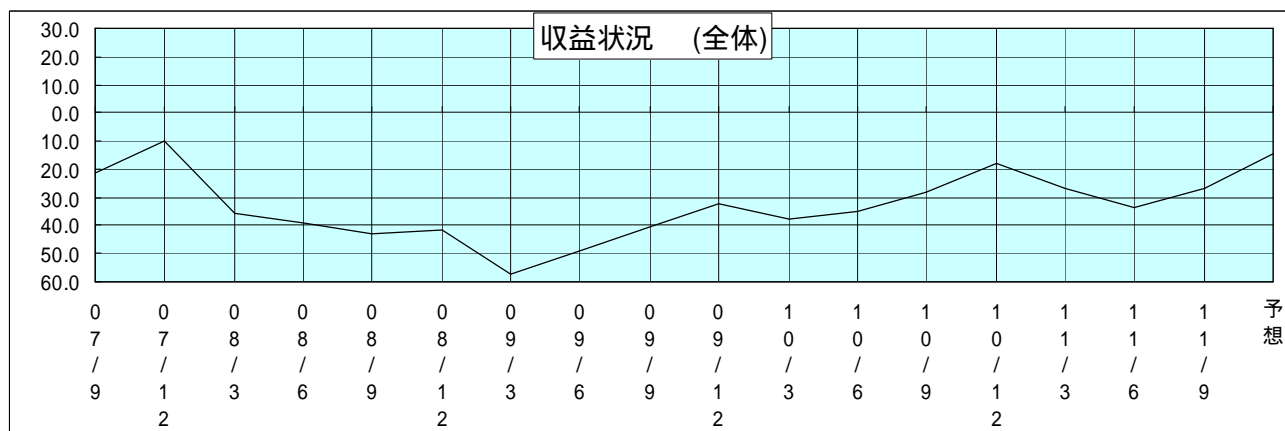
次回予想 D I は、12.5 改善し 14.4 の見込みである。

#### 収益状況の推移

調査時点	変動 増加 A	変わらず B	減少 C	D I (A - C)
平成 22 年 7 ~ 9 月	12.4	46.7	40.9	28.5
平成 22 年 10 ~ 12 月	15.6	50.7	33.7	18.1
平成 23 年 1 ~ 3 月	12.3	48.3	39.4	27.1
平成 23 年 4 ~ 6 月	7.8	51.1	41.1	33.3
平成 23 年 7 ~ 9 月	11.4	50.3	38.3	26.9
見通し 10 ~ 12 月	16.7	52.2	31.1	14.4

#### 業種収益状況 (平成 23 年 7 月 ~ 9 月)

業種	変動 増加 A	変わらず B	減少 C	D I (A - C)	前回調査 D I	次回予想 D I
製造業	13.0	50.9	36.1	23.1	34.9	15.7
卸売業	2.7	45.9	51.4	48.7	35.1	18.9
小売業	13.2	50.0	36.8	23.6	32.8	11.3
サービス業	13.1	45.9	41.0	27.9	31.2	6.7
建設業	9.5	51.3	39.2	29.7	36.4	19.2
不動産業	11.8	58.8	29.4	17.6	24.2	17.7
全体	11.4	50.3	38.3	26.9	33.3	14.4







## 資金繰り

前回に比べ「楽」とした企業が 2.7 増加、「苦しい」とした企業が 2.1 増加、D I は 0.6 増加し 25.3 と改善した。

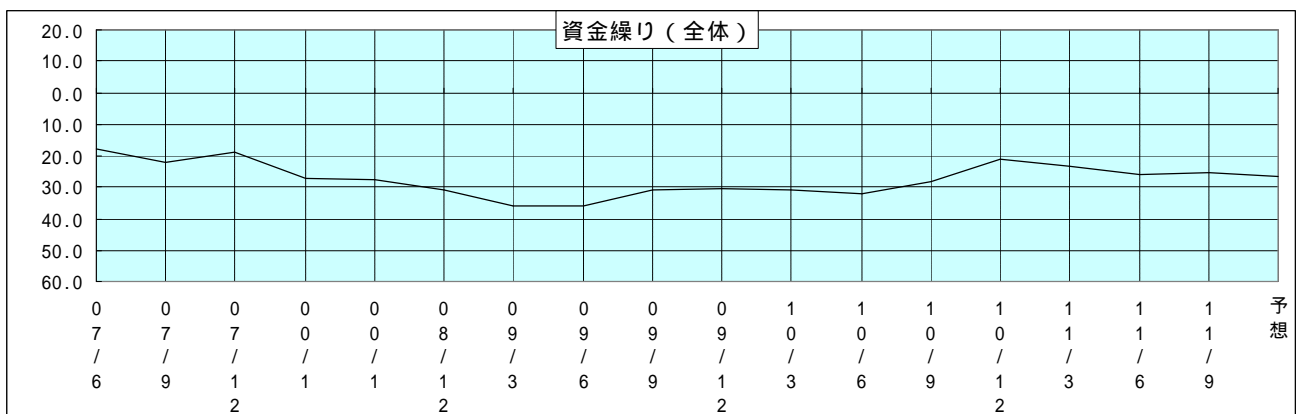
次回予想 D I は 1.1 悪化し 26.4 の見込み。

## 資金繰り状況の推移

調査時点	変動	楽 A	変わらず B	苦しい C	D I (A-C)
平成22年	7～9月	4.6	62.8	32.6	28.0
平成22年	10～12月	6.2	66.7	27.1	20.9
平成23年	1～3月	5.8	65.1	29.1	23.3
平成23年	4～6月	2.6	68.9	28.5	25.9
平成23年	7～9月	5.3	64.1	30.6	25.3
見通し	10～12月	3.4	66.8	29.8	26.4

## 業種別資金繰り状況（平成23年7月～9月）

業種	変動	楽 A	変わらず B	苦しい C	D I (A-C)	前回調査 D I	次回予想 D I
製造業		4.7	69.8	25.5	20.8	22.7	18.9
卸売業		2.7	70.3	27.0	24.3	21.6	27.0
小売業		4.7	55.7	39.6	34.9	32.7	33.0
サービス業		8.2	65.6	26.2	18.0	27.9	18.3
建設業		6.8	56.7	36.5	29.7	28.6	38.4
不動産業		2.9	79.5	17.6	14.7	9.1	17.7
全体		5.3	64.1	30.6	25.3	25.9	26.4



## 5. 雇用面の動き

### ○ 残業時間

前回に比べ「増加した」とする企業は 2.7 増加、「減少」したとする企業は 1.3 減少し、D I は 4.0 改善し 10.4 となった。

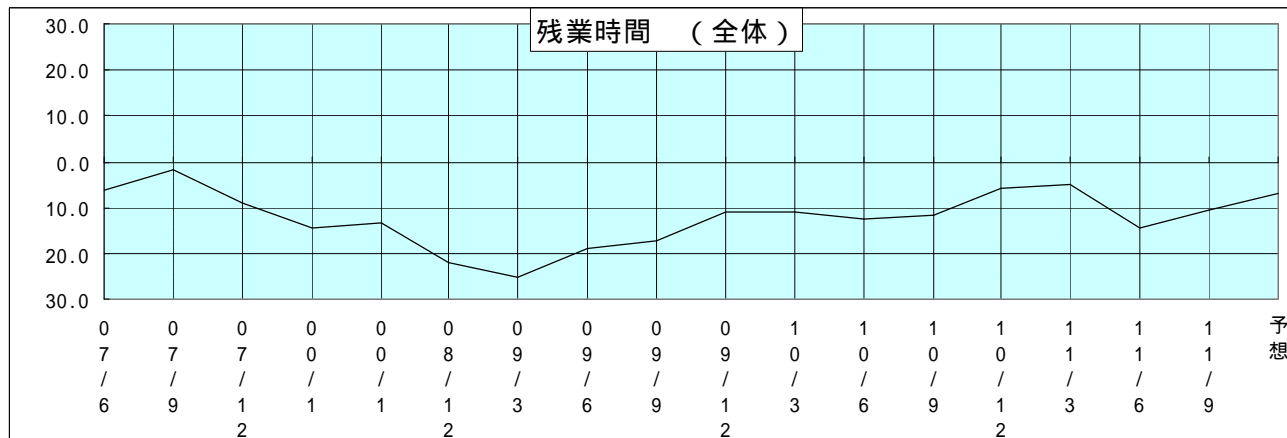
次回予想 D I は、全体で 3.6 増加し 6.8 と改善の見通しとなっている。

### 残業時間状況の推移

変動		増加	変わらず	減少	D I
調査時点		A	B	C	(A-C)
平成22年	7～9月	7.3	73.8	18.9	11.6
平成22年	10～12月	8.9	76.3	14.8	5.9
平成23年	1～3月	8.8	77.4	13.8	5.0
平成23年	4～6月	4.1	77.4	18.5	14.4
平成23年	7～9月	6.8	76.0	17.2	10.4
見通し	10～12月	6.9	79.4	13.7	6.8

### 業種別残業時間状況（平成23年7月～9月）

業種	変動	増加	変わらず	減少	D I	前回調査	次回予想
		A	B	C	(A-C)	D I	D I
製造業		10.4	64.1	25.5	15.1	16.1	16.3
卸売業		0.0	78.4	21.6	21.6	16.2	5.7
小売業		5.8	79.6	14.6	8.8	15.2	5.8
サービス業		6.7	78.3	15.0	8.3	10.0	5.1
建設業		9.6	80.8	9.6	0.0	17.2	5.5
不動産業		0.0	85.3	14.7	14.7	6.1	5.9
全体		6.8	76.0	17.2	10.4	14.4	6.8



## 人 手

前回と比べ、「過剰」であるとした企業は 2.5 増加、「不足」とする企業が 6.3 増加、D I は 3.8 減少し 2.4 となった。

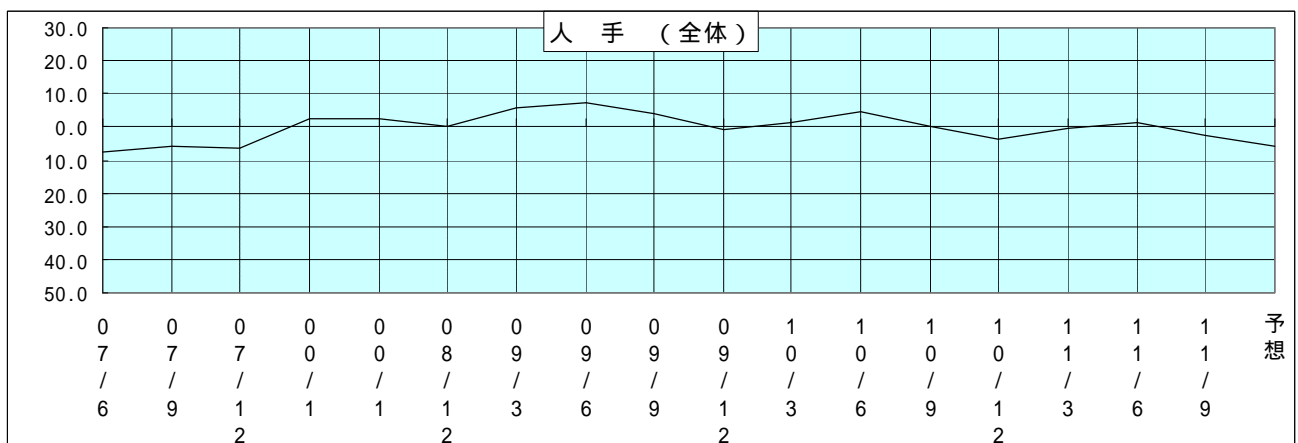
次回予想 D I は、全体で 3.7 減少し 6.1 となる見込みである。

### 人 手 の 状 況 推 移

変 動		過剰 A	適正 B	不足 C	D I (A-C)
調査時点					
平成22年	7～9月	10.6	78.8	10.6	0.0
平成22年	10～12月	9.1	78.1	12.8	3.7
平成23年	1～3月	7.7	84.2	8.1	0.4
平成23年	4～6月	9.1	83.2	7.7	1.4
平成23年	7～9月	11.6	74.4	14.0	2.4
見通し	10～12月	8.5	76.9	14.6	6.1

### 業 種 別 人 手 状 況 (平成23年7月～9月)

業 種	変 動	過剰 A	適正 B	不足 C	D I (A - C)	前回調査 D I	次回予想 D I
製 造 業		16.0	71.7	12.3	3.7	5.7	2.0
卸 売 業		10.8	83.8	5.4	5.4	5.4	5.7
小 売 業		7.8	70.8	21.4	13.6	4.7	16.5
サ ー ビ ス 業		14.8	75.4	9.8	5.0	8.4	6.7
建 設 業		10.8	73.0	16.2	5.4	2.6	5.4
不 動 産 業		5.9	85.3	8.8	2.9	0.0	0.0
全 体		11.6	74.4	14.0	2.4	1.4	6.1



## 6. 経営上の問題点・当面の重点経営施策

経営上の問題点及び重点経営施策については、業種により項目の順位が入れ替わった程度で大きな変化は見られない。

### 経営上の問題点 (複数回答 単位：%)

業種	1位		2位		3位		4位	
製造業	売上の停滞・減少	51.9	同業者間の競争激化	27.8	原材料高	25.0	利幅の縮小	19.4
卸売業	売上の停滞・減少	62.2	同業者間の競争激化	51.4	利幅の縮小	32.4	取引先の減少	21.6
小売業	売上の停滞・減少	50.9	同業者間の競争激化	31.1	大型店との競争激化	25.5	利幅の縮小	22.6
サービス業	売上の停滞・減少	42.6	同業者間の競争激化	34.4	利幅の縮小	23.0	取引先の減少	14.8
建設業	売上の停滞・減少	52.0	同業者間の競争激化	49.3	利幅の縮小	44.0	材料価格の上昇	16.0
不動産業	同業者間の競争激化	44.1	売上の停滞・減少	38.2	利幅の縮小	35.3	商品物件の不足	14.7

### 当面の重点経営施策 (複数回答 単位：%)

業種	1位		2位		3位		4位	
製造業	経費を節減する	57.4	販路を広げる	55.6	新製品・技術を開発する	26.9	情報力を強化する	16.7
卸売業	販路を広げる	75.7	経費を節減する	67.6	情報力を強化する	35.1	品揃えを充実する	24.3
小売業	経費を節減する	66.0	品揃えを改善する	37.7	売れ筋商品を取扱う	21.7	宣伝・広告を強化する	20.8
サービス業	経費を節減する	59.0	販路を広げる	36.1	宣伝・広告を強化する	18.0	技術力を高化する	14.8
建設業	経費を節減する	68.0	販路を広げる	49.3	技術力を高める	26.7	情報力を強化する	22.7
不動産業	経費を節減する	44.1	情報力を強化する	44.1	販路を広げる	41.2	宣伝・広告を強化する	26.5

・平成23年度・第3四半期の景況見通しについて

業況の見通しは、全体では3.2 改善し 27.5の予想となっているが、建設業と不動産業は悪化の見通しである。

生産販売の見通しは、全業種で改善の予想である。全体では12.0 改善し 11.1の見通しとなっている。

収益見通しは、不動産業で 0.1の減少予想であるが他の業種は増加予想で、12.5改善し 14.4の見通しとなっている。

平成23年度・第3四半期(平成23年10月～12月)の業況見通し

業種	変動	良い A	普通 B	悪い C	D I (A-C)	23年7～9月 D I
製造業		20.8	47.1	32.1	11.3	19.8
卸売業		13.5	46.0	40.5	27.0	43.3
小売業		6.7	51.4	41.9	35.2	40.6
サービス業		9.8	54.1	36.1	26.3	34.4
建設業		6.7	46.6	46.7	40.0	29.3
不動産業		8.8	53.0	38.2	29.4	17.7
全体		11.5	49.5	39.0	27.5	30.7

平成23年度・第2四半期(平成23年10月～12月)の生産販売見通し

業種	変動	増加 A	変わらず B	減少 C	D I (A-C)	23年7～9月 D I
製造業		19.6	46.8	33.6	14.0	17.6
卸売業		24.3	43.3	32.4	8.1	32.4
小売業		17.9	51.9	30.2	12.3	23.6
サービス業		20.0	53.3	26.7	6.7	26.2
建設業		20.5	48.0	31.5	11.0	27.0
不動産業		14.7	61.8	23.5	8.8	14.7
全体		19.4	50.1	30.5	11.1	23.1

平成23年度・第2四半期(平成23年10月～12月)の収益見通し

業種	変動	増加 A	変わらず B	減少 C	D I (A-C)	23年7～9月 D I
製造業		17.6	49.1	33.3	15.7	23.1
卸売業		16.2	48.7	35.1	18.9	48.7
小売業		18.9	50.9	30.2	11.3	23.6
サービス業		20.0	53.3	26.7	6.7	27.9
建設業		13.7	53.4	32.9	19.2	29.7
不動産業		8.8	64.7	26.5	17.7	17.6
全体		16.7	52.2	31.1	14.4	26.9

問 1. 今夏、各地で生じている電力不足は、貴社の売上高や経費にどのように影響を及ぼしていますか。売上高への影響については1～4の中から、経費への影響については5～8の中からそれぞれ1つずつお答え下さい。

(売上高への影響)

1. 増加要因
2. どちらともいえない
3. 減少要因
4. 電力不足は当社には関係ない

(経費への影響)

5. 増加要因
6. どちらともいえない
7. 減少要因
8. 電力不足は当社には関係ない

業種	回答No	1	2	3	4	5	6	7	8
製造業		0	22	1	14	0	19	5	12
小売業		1	11	0	21	3	8	2	20
卸売業		0	22	6	33	1	22	6	30
サービス業		0	34	5	37	1	35	6	34
建設業		1	52	13	39	6	50	12	35
不動産業		1	41	12	39	9	41	11	32
合計	回答者数	3	182	37	183	20	175	42	163
	回答割合	0.7%	44.9%	9.1%	45.2%	5.0%	43.8%	10.5%	40.8%

問 2. 貴社では、今夏の電力不足を受けてなんらかの対応をとりましか。対応をとった方は、次の1～9の中から最大3つまでお答え下さい。特に対応をとらなかった方は0を選択して下さい。

1. 消灯などのこまめな節電
2. 営業日や就業時間の見直し・短縮
3. 夏季休暇日数の増加
4. 省エネ機器(LED等)の導入
5. 独自の電力源の確保(自家発電等)
6. 新商品・サービス等の検討・開始
7. 取引先の変更・見直し
8. クールビズの実施
9. その他( )
0. 特に対応はとらなかった

業種	回答No	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
製造業		25	5	1	2	0	2	0	5	0	7
小売業		23	1	1	1	0	1	0	7	0	10
卸売業		50	3	2	6	0	1	0	6	0	11
サービス業		53	1	5	8	0	0	0	8	0	23
建設業		85	11	0	15	0	2	1	8	0	14
不動産業		70	14	6	12	2	1	1	5	1	18
合計	回答者数	306	35	15	44	2	7	2	39	1	83
	回答割合	57.3%	6.6%	2.8%	8.2%	0.4%	1.3%	0.4%	7.3%	0.2%	15.5%

問 3. 貴社では、電力不足が今夏以降も中長期的に継続することが想定される場合、どのような対策を検討または実施（今夏行った対策の継続対応を含む）しますか。次の1～9の中から最大3つまでお答え下さい。なお、対策の必要がないと考える方は0を選択して下さい。

- |                     |                                |
|---------------------|--------------------------------|
| 1. こまめな節電の継続・強化     | 6. 新商品・サービス等の検討・開始             |
| 2. 営業日や就業時間の見直し・短縮  | 7. 事業拠点の移転                     |
| 3. 省エネ機器・設備の導入      | 8. 長期休業・廃業                     |
| 4. 独自の電力源の確保（自家発電等） | 9. その他（                      ） |
| 5. 業務の縮小            | 0. 対策は必要ない                     |

業種	回答No	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
製造業		27	5	4	1	0	1	0	0	0	5
小売業		24	4	8	0	0	1	0	0	0	9
卸売業		49	4	6	1	0	0	0	0	0	11
サービス業		56	5	12	1	2	5	0	0	0	18
建設業		86	12	22	4	1	4	2	0	1	13
不動産業		78	17	21	1	2	0	0	0	1	16
合	回答者数	320	47	73	8	5	11	2	0	2	72
計	回答割合	59.3%	8.7%	13.5%	1.5%	0.9%	2.0%	0.4%	0.0%	0.4%	13.3%

問 4. 電量不足が今夏以降も中長期的に継続することが想定される場合、日本社会全体としてとりうる有効な対策と考えるものを次の1～9の中から最大3つまでお答えください。なお、有効な対策はないと考える方は0を選択して下さい。

- |                             |                                |
|-----------------------------|--------------------------------|
| 1. 再生可能エネルギー（太陽光、風力等）の積極的導入 | 6. 電力使用制限令の継続・強化               |
| 2. 原子力発電所の安定的な再稼働           | 7. サマータイム制の導入                  |
| 3. 地域間での電力の融通促進             | 8. 事業拠点の海外移転                   |
| 4. 電力の完全自由化                 | 9. その他（                      ） |
| 5. 省エネ機器等の導入支援策（エコポイント等）    | 0. 有効な対策はない                    |

業種	回答No	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
製造業		28	12	8	4	8	1	2	0	0	4
小売業		16	8	4	9	10	2	1	0	0	7
卸売業		45	10	10	15	14	4	5	1	0	4
サービス業		44	13	10	12	17	6	5	2	0	14
建設業		65	26	21	26	31	3	2	2	1	11
不動産業		53	24	19	17	21	9	11	1	1	12
合	回答者数	251	93	72	83	101	25	26	6	2	52
計	回答割合	35.3%	13.1%	10.1%	11.7%	14.2%	3.5%	3.7%	0.8%	0.3%	7.3%

問 5 . 電力の安定供給に向けたエネルギー政策の見直しを図る上で、今後、長期的にみて利用拡大が望まれるエネルギーは何だと思いますか。次の1～9の中から最大3つまでお答えください。なお、特にない場合は0を選択してください。

- |                         |                |
|-------------------------|----------------|
| 1 . 太陽光                 | 6 . 天然ガス (火力)  |
| 2 . 風力                  | 7 . 石油・石炭 (火力) |
| 3 . 水力 (小規模なものを含む)      | 8 . 原子力        |
| 4 . 地熱                  | 9 . その他 ( )    |
| 5 . バイオマス (木材、生ごみ等の有機物) | 0 . 特にない       |

業種 \ 回答No	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
製造業	26	10	6	6	3	9	2	6	0	3
小売業	23	8	2	5	5	6	2	2	1	5
卸売業	49	16	15	9	15	8	2	5	1	4
サービス業	56	20	17	9	12	12	3	11	0	9
建設業	86	29	17	12	17	16	5	8	3	8
不動産業	77	18	15	18	20	14	1	10	1	8
合 回答者数	317	101	72	59	72	65	15	42	6	37
計 回答割合	40.3%	12.8%	9.2%	7.5%	9.2%	8.3%	1.9%	5.3%	0.8%	4.7%

「電力不足に伴う中小企業への影響と対応について」のまとめ  
(景気動向調査の有効回答先からの複数回答方式で調査したものです。)

- 電力不足の影響で、売上高への影響は、当社には関係ないと答えた企業が45.2%、どちらともいえないとの回答が44.9%であった。  
経費への影響は、どちらともいえないが43.8%、当社には関係ないが40.8%であった。
- 電力不足への対応では、消灯などのこまめな節電が57.3%、特に対応はとらなかったが15.5%、省エネ機器の導入が8.2%、営業日や終業時間の見直し・短縮が6.6%の順であった。
- 今夏以降も電力不足が継続することが想定される場合の対策は、こまめな節電も継続・強化が59.3%、次いで省エネ機器・設備の導入13.5%、対策は必要ない13.3%の順となった。
- 今夏以降も電力不足が継続することが想定される場合、日本社会全体としてとりうる有効な対策は、再生可能エネルギーの積極的導入が35.3%、省エネ機器等の導入支援策14.2%、原子力発電所の安定的な再稼働13.1%が上位を占めた。
- 長期的にみて利用拡大が望まれるエネルギーは、太陽光が40.3%、風力12.8%、水力9.2%、バイオマス9.2%の順であった。